



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 取締役執行役員社長補
 問合せ先責任者 (役職名) 佐兼サポートセンター(氏名) 石崎 利生 (TEL) 03-5753-1170
 長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,093	—	99	—	103	—	60	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 60百万円(—%) 27年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.71	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,683	1,137	42.4
27年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,137百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,063	—	265	—	241	—	128	—	66.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 上海福原護理服務有限、除外 1社(社名)
公司

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,100,000株	27年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	158,700株	27年3月期	120,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,960,121株	27年3月期2Q	2,002,820株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成27年8月8日に子会社を設立いたしました。これに伴い、平成28年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による物価上昇や消費マインドの低迷等により個人消費の持ち直しには遅れが見られるとともに、海外での中国経済の減速や欧州経済の停滞による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、国内の高齢化が進む中、介護サービスの需要は高まり、介護サービス受給者数及び介護給付費は増加しております。その一方で、介護サービスを提供するために必要な有資格者をはじめとした人材の確保が、介護事業者にとって引き続き大きな経営課題となっております。

また、平成27年4月には介護保険法が改正され、介護スタッフの賃上げにつながる処遇改善及びサービスの質の向上に取り組む事業者には加算を拡充する一方で、増大する介護費用を抑制するために、介護サービス全体で平均して4.48%の報酬単価の引き下げが行われました。このような状況の下、当社は早くより今後の介護業界の変化を見据えた戦略の見直しを実施し、既存事業の強化及び業務効率化を目的とした体制強化と先行投資を実施してまいりました。

当社の介護サービスの中核であるデイサービスでは、従前から進めている東京23区を中心としたドミナント戦略によって、東京23区のみにも与えられた最も高い地域区分単価が9割以上の事業所で適用されています。また、研修・教育体制の強化によって介護福祉士等の資格保有者の人数を継続して増加させたこと、重度の要介護者を積極的に受け入れていることによって、サービス提供体制強化加算及び中重度者ケア体制加算の取得を推し進めてまいりました。従って、介護保険の基本報酬の引き下げによる当社への影響は、サービスの質の向上及び体制強化等による取得加算分と相殺された結果、現時点で非常に軽微であります。

当第2四半期連結累計期間においても、引き続き東京23区を中心としたドミナント戦略を推進してまいりました。一方で事業所の出退店につきましては、対象となる地域の顧客データやテナント賃料、建設コストなどを慎重に見極め判断を行っております。新規出店では、平成27年4月に東京都北区にJR東日本グループが開設した子育て支援と高齢者福祉の複合施設である「COTONIOR(コトニア)赤羽」内に、「デイサービスセンターコトニア赤羽」と「ケアプランセンターコトニア赤羽」を開設いたしました。事業所の統合・閉鎖等に関しては、ドミナント戦略を推進する中で、さらなる合理化を目的として実施いたしました。平成27年4月に東京都北区の「デイサービスセンター東十条」と「デイサービスセンター桐ヶ丘」を統合し閉鎖いたしました。同月、「訪問入浴鶴見」と「訪問入浴池上」を他事業所と統合し閉鎖いたしました。平成27年5月には、「訪問介護池上」を他事業所と統合し閉鎖いたしました。平成27年9月には、東京都杉並区の「デイサービスセンター八幡山」を閉鎖いたしました。

既存事業の強化を図り、新たな取り組みとして平成27年6月よりデイサービス事業において日曜営業を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間末までに既存の5事業所にて日曜営業を実施し、当期末までに12事業所まで拡大する予定です。

さらに、高い品質のサービスを提供し続けるために、定着率の向上を目的とした従業員の処遇改善と研修体制の充実に一層の注力を図っております。

介護保険法改正や日曜営業開始に伴う準備対応、パート社員の正社員契約への促進、人材採用コストの上昇はあったものの、主力のデイサービス及び昨年度に新たに施設を開設したサービス付き高齢者住宅において、稼働率が改善しております。

また、平成27年8月には、中国上海市に完全子会社である上海福原護理服務有限公司を設立いたしました。経済成長が著しく少子高齢化が進行する中国において、介護先進国である日本で積み上げた介護実績をもとに、質の高い介護サービスを提供してまいります。すでに現地の医療介護グループと業務委託契約を締結し、職員向けの介護研修講座を実施いたしました。今後は、訪問入浴、訪問介護などの日本式介護サービスの提供を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,093百万円、営業利益は99百万円、経常利益は103百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

また、業績につきましては、前期(平成27年3月期)まで売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して算定しておりましたが、平成27年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算制度の継続及び拡大に伴い、売上高に含み算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,796百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金387百万円、売掛金1,262百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、886百万円となりました。主な内訳は、建物305百万円、敷金及び保証金290百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、970百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金210百万円、未払費用254百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、574百万円となりました。主な内訳は、長期借入金364百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,137百万円となりました。主な内訳は、資本金205百万円、資本剰余金138百万円、利益剰余金911百万円、自己株式△117百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月23日に公表いたしました、平成28年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年8月8日に中国上海市に下記子会社を設立しております。なお、当該子会社は、資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 名称	上海福原護理服務有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国上海市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 福原 敏雄(当社代表取締役社長)
(4) 事業内容	中華人民共和国における介護事業及び介護関連事業
(5) 資本金	350,000 USD
(6) 設立年月日	平成27年8月8日
(7) 出資比率	当社100%

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	387,782
売掛金	1,262,893
商品	384
原材料及び貯蔵品	6,571
その他	139,732
貸倒引当金	△395
流動資産合計	1,796,968
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	305,277
その他(純額)	49,741
有形固定資産合計	355,018
無形固定資産	
投資その他の資産	
敷金及び保証金	290,703
その他	95,778
貸倒引当金	△469
投資その他の資産合計	386,011
固定資産合計	886,311
資産合計	2,683,280
負債の部	
流動負債	
買掛金	147,251
1年内返済予定の長期借入金	210,528
未払費用	254,689
未払法人税等	53,821
賞与引当金	123,108
事業所閉鎖損失引当金	5,164
その他	176,043
流動負債合計	970,605
固定負債	
長期借入金	364,112
退職給付に係る負債	81,054
その他	129,759
固定負債合計	574,926
負債合計	1,545,531

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	205,125
資本剰余金	138,075
利益剰余金	911,646
自己株式	△117,356
株主資本合計	1,137,489
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	259
その他の包括利益累計額合計	259
純資産合計	1,137,748
負債純資産合計	2,683,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,093,738
売上原価	3,590,308
売上総利益	503,430
販売費及び一般管理費	404,139
営業利益	99,290
営業外収益	
事業所閉鎖損失引当金戻入額	2,225
その他	6,014
営業外収益合計	8,240
営業外費用	
支払利息	2,401
その他	1,134
営業外費用合計	3,535
経常利益	103,995
税金等調整前四半期純利益	103,995
法人税、住民税及び事業税	40,544
法人税等調整額	3,262
法人税等合計	43,806
四半期純利益	60,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,189

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

四半期純利益	60,189
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△140
為替換算調整勘定	259
その他の包括利益合計	118
四半期包括利益	60,308
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	103,995
減価償却費	71,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△520
賞与引当金の増減額(△は減少)	829
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,010
受取利息及び受取配当金	△189
支払利息	2,401
売上債権の増減額(△は増加)	△100,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,114
その他の資産の増減額(△は増加)	7,715
仕入債務の増減額(△は減少)	9,854
未払金の増減額(△は減少)	14,200
未払費用の増減額(△は減少)	5,383
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,946
その他の負債の増減額(△は減少)	8,245
小計	84,632
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△2,343
法人税等の支払額	△23,507
法人税等の還付額	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,509
無形固定資産の取得による支出	△7,955
敷金及び保証金の差入による支出	△708
敷金及び保証金の回収による収入	6,833
投資有価証券の売却による収入	1,432
長期前払費用の取得による支出	△3,545
その他	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△120,354
自己株式の取得による支出	△25,580
配当金の支払額	△22,614
リース債務の返済による支出	△31,765
長期未払金の返済による支出	△11,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,926
現金及び現金同等物の期首残高	592,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<平成27年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の会計処理について>

平成24年度の介護報酬改定において、平成23年度まで実施されていた「介護職員処遇改善交付金」の介護報酬への移行を円滑化するため、「例外的かつ経過的な取り扱い」として介護職員処遇改善加算が創設されましたが、その例外的かつ経過的な取り扱いと、平成27年度の介護報酬改定で予定されていた見直しに着目し、売上原価に含まれる労務費から当該金額を控除する会計処理を継続してまいりました。しかし、平成27年度の介護報酬改定において、介護職員の安定確保とともにその資質の向上が課題とされる中で介護職員処遇改善加算の「例外的かつ経過的な取り扱い」の文言が削除され、その拡充が図られております。このため改定後の介護職員処遇改善加算115,919千円については、介護報酬として売上高に計上するとともに同額を労務費として売上原価に計上しております。